

## 2024(令和6年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2024年2月29日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第6号	令和6年1月16日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律第三十条第一号の規定に基づき公示をする件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律	※	-
総務省告示第7号	令和6年1月16日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律第三十条第一号の規定に基づき公示をする件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律	※	-
総務省告示第8号	令和6年1月16日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律施行規則第十五条の規定により読み替えて適用される特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき登録外国適合性評価機関の区別及びその他の文字等を定める件の一部を改正する件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律施行規則	※	平成19年 総務省告示第638号
総務省告示第9号	令和6年1月16日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律施行規則第十四条の規定により読み替えて適用される端末機器の技術基準適合認定等に関する規則様式第七号の規定に基づき端末機器に付する文字等を定める件の一部を改正する件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律施行規則	※	平成19年 総務省告示第640号
総務省告示第10号	令和6年1月16日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律第三十条第一号の規定に基づき公示をする件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律	※	-
総務省告示第17号	令和6年1月19日	電気通信事業法第十二条の二第四項第二号口の電気通信設備を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成28年 総務省告示第104号
官庁報告	令和6年2月7日	アマチュア局の保証実施者の業務の終了について	-	-
総務省告示第38号	令和6年2月26日	登録証明機関の住所の変更に関する件	電波法	-